

災害時における協定の締結について

1 災害協定の目的

区内の団体と災害協定を締結することにより、区の災害対応力の強化を図る。

2 災害協定の名称

災害時における入浴支援に関する協定

3 災害協定の内容

(1) 概要

災害時、入浴設備のない避難所等で生活している者や自宅の入浴設備が被災するなどして入浴ができない者の公衆衛生を維持し、心身の健康を保つため、入浴支援を要請するものである。

(2) 相手方

東京都台東区千束四丁目 5 番 4 号

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合台東支部

台東支部長 梅澤 重成

※協定書案については別紙のとおり。

4 今後の予定

令和 8 年 1 月 協定締結

災害時における入浴支援に関する協定書（案）

台東区（以下「甲」という。）と東京都公衆浴場業生活衛生同業組合台東支部（以下「乙」という。）は、災害時における入浴支援に関して、次のとおり協定を締結する。

（目 的）

第1条 この協定は、台東区内で地震、風水害、その他大規模な事故等により多数の被災者が発生した場合（以下「災害時」という。）、甲から乙に入浴支援の協力を要請し、公衆衛生の維持及び心身の健康を保つことを目的とする。

（対象者）

第2条 入浴支援を受けるもの（以下「対象者」という。）は、入浴設備のない避難所等で生活している者及び自宅の入浴設備が被災するなどして入浴ができない者とする。

（協力の要請）

第3条 甲は、第1条の目的を達成するために、次の業務について必要が生じた場合は、乙に対して一定期間協力を要請するものとする。

（1）対象者に対する入浴支援

（2）その他甲の要請により乙が応じられる事項

2 前項の要請は、協力業務要請書（以下「要請書」という。）により行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭又は電話等により要請し、事後に要請書を送付するものとする。

（業務の実施）

第4条 乙は、前条の要請を受けたときは、できうる範囲で要請業務を実施するものとする。

2 乙は、要請業務の実施にあたり、業務内容、実施方法等について、甲と打ち合わせ、確認を行うものとする。

3 甲は、乙の要請業務の実施にあたり、できうる範囲で支援を行うものとする。

（業務の報告）

第5条 乙は、第3条第1項各号の協力を実施したときは、速やかに甲に業務実施報告書（以下「報告書」という。）により状況を報告するものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭又は電話等により報告し、事後に報告書を提出するものとする。

（実施期間）

第6条 入浴支援等の実施期間は、対象者が応急仮設住宅への入居又は自宅の入浴設備が復旧するなどして入浴が可能となる日までとする。ただし、入浴支援等に協力する公衆浴場の営業者が入浴支援等を終了するときは、当該終了日までとする。

2 区が入浴支援等を終了するときは、事前に乙に通知するものとする。

（経費の負担）

第7条 乙がこの協定に基づき実施した業務に係る費用は、甲が負担するものとする。

2 甲が前項の規定により負担する額は、災害の発生直前における市場の適正な価格及び災害救助法に基づく基準額を基準とし、甲乙協議の上、決定するものとする。

(経費の請求)

第8条 乙は、前条の経費を甲に請求する場合は、甲の指定する方法により、請求するものとする。

(経費の支払い)

第9条 甲は、前条の規定により乙から経費の請求があった場合は、速やかに支払うものとする。

(損害補償)

第10条 甲の要請に基づき、協力業務に従事した者に係る損害補償は、災害に際し応急措置の業務に従事した者及び水防に従事した者にかかる損害補償に関する条例（昭和41年7月台東区条例第16号）に定めるところによるものとする。

(守秘義務)

第11条 乙は、この協定に基づく業務を行う場合において知り得た個人情報を、第三者に漏らしてはならない。協力業務終了後についても同様とする。

(協 議)

第12条 この協定に定めのない事項及び疑義が生じた事項は、甲乙協議して定めるものとする。

(有効期間)

第13条 この協定の有効期間は、協定締結の日から令和9年3月31日までとする。ただし、有効期間満了の3ヶ月前までに、甲乙いずれもこの協定の解除又は変更の申し出がないときは、当該有効期間はさらに1年間延長されるものとし、その後もまた同様とする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名の上、各自1通を保有するものとする。

令和8年1月 日

甲 東京都台東区東上野四丁目5番6号
東京都台東区
東京都台東区長 服部 征夫

乙 東京都台東区千束四丁目5番4号
東京都公衆浴場業生活衛生同業組合台東支部
台東支部長 梅澤 重成